

個人情報の取扱いについて

1. 事業者名称及び個人情報保護管理者

横浜市住宅供給公社 総務部長

2. 個人情報の利用目的

公社は、事業活動を通じてお預かりした個人情報を次に示す利用目的の達成に必要な範囲で取扱います。

(1) ご本人より書面等（Web ページや、電子メール等によるものを含む。以下「書面」）により直接取得する個人情報

①お客様からお預かりした個人情報の利用目的

- ・公社賃貸住宅等の申込、入居、収納、修繕、退去等の業務のため
- ・公社分譲住宅等の申込、入居、収納、諸管理等の業務のため
- ・各種情報、及び連絡事項のご連絡のご案内のため
- ・各種アンケートのお願いのため
- ・調査・統計資料の作成のため
- ・その他住宅等の管理上必要な場合のため

②役職員情報

- ・役職員の人事労務管理、業務管理、健康管理、セキュリティ管理のため

③採用応募者に関する個人情報

- ・採用応募者への連絡と公社の採用業務管理のため

④お問合せ情報や相談・苦情に関する情報

- ・お問合せや相談・苦情に対する内容確認や回答のご連絡のため

(2) ご本人より書面以外で直接取得する個人情報

①公社施設内に設置する監視カメラで取得する映像

- ・公社資産、設備の保守・保安の維持管理のため

(3) 横浜市から委託される個人情報

①横浜市営住宅に関する情報

- ・市営住宅等の申込、入居、収納、修繕、退去等の業務のため
- ・各種情報、及び連絡事項のご連絡のご案内のため

②住まい・まちづくり相談センターに関する情報

- ・各種セミナー・イベント運営上の諸手続及びご連絡のご案内のため
- ・利用状況統計基礎データとして利用するため
- ・今後のイベントのお知らせに利用させていただくため
- ・その他住まい・まちづくり相談センターの業務実施のため

③各種支援事業、補助事業、補助制度、融資制度等に関する情報

- ・相談、申込受付及び審査等の業務のため
- ・各種情報、及び連絡事項のご連絡のご案内のため

3. 個人情報の第三者提供について

公社は、ご本人の同意がある場合または以下の場合を除き、取得した個人情報を第三者に提供することはありません。

- (1) 法令により提供を求められた場合
- (2) 人の生命、身体又は財産の保護の為に必要がある場合で、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進の為に特に必要がある場合で、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けたものが法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼす恐れがあるとき

4. 個人情報の取扱いの委託について

公社は、取得した個人情報の取扱いの全部または一部を、取得した個人情報の利用目的の遂行に必要な範囲内で外部に委託することがあります。委託する場合は、十分な保護水準を満たした者を選定し、契約等により適切な措置を講じます。

5. 個人情報の開示等の請求

公社は、ご本人からのご自身の個人情報の開示等(利用目的の通知、開示、内容の訂正・追加・削除、利用の停止または消去、第三者への提供の停止)の求めに応諾いたします。開示等の求めは公社問合わせ窓口にお申し出下さい。その際、公社はご本人を確認させていただいたうえで、合理的な期間内に対応いたします。取引先から委託される個人情報は開示対象個人情報に該当いたしません。取引先より特段の指示があった場合はその指示に従います。開示等の申し出の詳細につきましては、当公社ホームページ掲載の「開示対象個人情報の請求手続きについて」をご覧ください。

6. 個人情報を提供頂くにあたっての留意事項

公社への個人情報の提供は、ご本人の任意によるものです。ただし、必要な項目をいただけない場合、各サービス等が適切な状態で提供できない場合があります。

7. 本人が容易に認識できない方法による個人情報の取得

クッキーやウェブビーコン等を用いるなどして、本人が容易に認識できない方法による個人情報の取得は行っておりません。

8. 個人情報の安全管理措置について

取得した個人情報については、漏えい、滅失またはき損の防止と是正、その他個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じます。

9. 個人情報保護方針

公社ホームページの[個人情報保護方針](#)をご覧ください。

10. 個人情報に関するお問合せ

公社の個人情報に関するお問合せ・苦情・相談につきましては、次の窓口で受付けております。

【個人情報相談窓口】

横浜市住宅供給公社 総務部総務課

TEL: 045-451-7710 (受付時間8:45～17:15※)

※土・日曜日、祝日、年末年始(12月29日～1月3日)期間は翌営業日以降の対応とさせていただきます。

開示等の請求手続き

公社の保有する開示対象個人情報に関して、ご本人様又は代理人様からの利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加または削除・利用の停止・消去(「開示等」といいます。)のご請求につきましては、次の手続きにて対応させていただきます。

1. 開示対象個人情報と利用目的

公社の保有する開示対象個人情報とその利用目的は次のとおりです。

①お客様からお預かりした個人情報の利用目的

- ・公社 賃貸住宅等の申込、入居、収納、修繕、退去等の業務のため
- ・公社 分譲住宅等の申込、入居、収納、諸管理等の業務のため
- ・各種情報、及び連絡事項のご連絡やご案内のため
- ・各種アンケートのお願いのため
- ・調査・統計資料の作成のため
- ・その他住宅等の管理上必要な場合のため

②役職員情報

- ・役職員 の人事労務管理、業務管理、健康管理、セキュリティ管理のため

③ 採用応募者に関する個人情報

- ・採用応募者への連絡と当公社の採用業務管理のため

④お問合せ情報や相談・苦情に関する情報

- ・お問合せや相談・苦情に対する内容確認や回答のご連絡のため

⑤ 住まい・まちづくり相談センターに関する情報

- ・各種セミナー・イベント運営上の諸手続及び ご 連絡やご案内のため
- ・利用状況統計基礎データとして利用するため
- ・今後のイベントのお知らせに利用させていただくため
- ・その他住まい・まちづくり相談センターの業務の実施のため

2. 開示等の請求の申出先

開示等の請求の申し出先は以下です。

【個人情報相談窓口】

〒221-0052

横浜市神奈川区栄町8番地1

ヨコハマポートサイドビル

横浜市住宅供給公社

総務部総務課

TEL: 045-451-7710

3. 開示等の請求における提出書面

開示等のご請求については、【様式1】個人情報の開示等請求書に所定の事項を全てご記入の上、3. を同封の上、郵送によりお願いいたします。請求書を当公社へ郵送する際には、配達記録郵便または書留郵便など、配達記録が確認できる方法にてお願いいたします。

4. ご本人様であることの確認

当公社は開示等請求者のご本人様確認のため、当公社からお電話にてご本人確認可能な2項目程度(例: 電話番号と生年月日等)の情報をお問合せさせていただきます。ただし電話による照合が出来ない場合、または重要な個人情報と判断される場合などには、次の本人確認書類のいずれかの写しの送付をお願いする場合があります。

その場合は、確認書類の 本籍 部分は 黒塗りにして送付して下さい。

- ・運転免許証
- ・パスポート
- ・健康保険の被保険者証
- ・その他本人確認できる公的書類

※コピーは本籍地を塗りつぶしたものをご用意下さい。

5. 代理人様による開示等のご請求

開示等のご請求をする方が代理人である場合は、2. の【様式1】個人情報の開示等請求書に加えて、次の(1)の代理人である事を証明する書類の写しのいずれか及び(2)代理人ご自身を証明する書類の写しのいずれかを同封してください。その場合は、確認書類の本籍部分は黒塗りにして送付して下さい。

(1) 代理人であることを証明する書類

- 1) 本人が委任した代理人の場合
 - ・本人の委任状(原本)
- 2) 未成年者の法定代理人の場合
 - ・戸籍謄本
 - ・住民票(続柄の記載されたもの(マイナンバーの記載のないもの))
 - ・その他法定代理権の確認ができる公的書類
- 3) 成年被後見人の法定代理人の場合
 - ・後見登記等に関する登記事項証明書
 - ・その他法定代理権の確認ができる公的書類

(2) 代理人ご自身を証明する書類の写し

- ・運転免許証
- ・パスポート
- ・健康保険の被保険者証
- ・その他本人確認できる公的書類

6. 開示、利用目的の通知のご請求に関する手数料

個人情報の開示等に対応するための手数料は、原則として徴収いたしません。ただし、複写等に要する費用、郵送料等が発生した場合は、実費を公社指定の金融機関へお支払いいただくか、または公社指定の銀行口座へ口座振り込みの方法によりお支払いいただきます。

7. 開示等のご請求に対する回答方法

請求者の請求書記載住所宛に書面によってご回答いたします。

なお、次の場合には、開示等のご請求にお応えできない場合があります。その場合は、その旨と理由をご通知申し上げます。また、不開示の場合についても、6. の手数料をいただきますのでご承知おきください。

- 1) ご本人又は代理人の本人確認できない場合
- 2) 所定 の申請書類に不備があった場合
- 3) 開示等の請求の対象が「開示対象個人情報」(下記※) に該当しない場合
- 4) ご本人 又は第三者の生命、身体、財産その 他の権利利益を害するおそれがある場合
- 5) 当公社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合

6) 法令に違反することとなる場合

開示等のご請求にともない取得した個人情報は、開示等の請求への対応に必要な範囲に限り取り扱います。

ご不明な点及び苦情・相談などがございましたら【個人情報相談窓口】までご連絡ください。

※開示対象個人情報とは、体系的に構成した情報の集合物を構成する個人情報であって、公社が、ご本人から求められる開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の求めのすべてに応じることができる権限を有するものです。ただし、以下 a) ～ d) のいずれかに該当する場合は開示対象個人情報には該当しません。また お取引先様から委託される個人情報は開示対象個人情報に該当いたしません。また、委託元より特段の指示がある場合はその指示に従います。

- a) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害が及ぶおそれのあるもの
- b) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれのあるもの
- c) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれのあるもの
- d) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序維持に支障が及ぶおそれのあるもの